

5. 理科実験中のガスもれによる負傷事故

1. 日頃から留意すべき事項

理科の学習は、自然の事物や現象に対して、観察や実験等をとおして直接働きかける活動が多く、日常の生活指導の中で危険を予知する能力や態度の育成が求められる。

- 年間指導計画に安全で、確実で、かつ能率のよい、発達段階に応じた実験を位置づける。
- 児童生徒の実態を十分把握し、実験の基本操作や器具の正しい使い方等、安全にかかわる指導内容を指導計画に位置づける。
- 万一事故が起きた場合に備え、理科室に救急箱を設置し応急処置の仕方を身につけさせ、理科室と保健室、病院、関係機関、教職員等の連絡網や連絡の方法について有機的に機能できるよう組織化させておく。
- 児童生徒へは、日頃から、児童生徒の安全に対する意識の高揚を図るとともに、平常より危険を予測しての安全指導を十分に行う。
- 未然防止のポイント
 - ・ 必ず、予備実験を行い、安全性を確かめておく。
 - ・ 準備の際に、観察・実験に使用する器具類の点検を行う。
 - ・ 実験の注意事項についての指導の徹底を図っておく。
 - ・ 実験中は、適切な机間巡視を行い、児童の状況を把握しておく。
 - ・ グループ実験では役割分担を決め、責任をもって行うよう指導する。
 - ・ 実験台の上の不要な用具は、片付けさせる。
 - ・ 操作方法や実験の手順に誤りがないか確認する。
 - ・ 走ったりふざけたりすることのないよう、実験の注意事項を確認しておく。

2. 緊急対応のポイント

＜具体的事例＞

A 小学校の理科の授業[実験器具の使い方・ガスバーナーの使い方]で、机の上に漏れていたガスにマッチの火が引火し、児童が火傷及び髪の毛がこげるといった事故があった。

事故発生・発見

- ・ 児童がマッチですった火をガスバーナーにつけようとした時、突然、実験台上とガス栓周辺に炎が上がった。その炎により、火傷等を負った。
- ・ 負傷者の状況を素早く把握し、応急処置を行う。
- ・ 速やかに校長や養護教諭等に連絡し、協力を求める。場合によっては、まわりの児童に緊急の連絡を依頼したり、防犯用のブザーを使用する。
- ・ 二次災害が起こりそうな場合には、回避する措置をとる。また、場合によっては避難させる。
- ・ 児童の救急対応と安全を確認した後、警察等の現場検証に備えて、教室に施錠するなどして現場の保存を行うとともに、現場の写真や対応等の記録を残しておく。



校長の対応

- ・救急車等の手配や保護者への連絡等について、関係教職員に迅速・適切に指示を行い対応する。
- ・関係児童から聞き取りを行い、状況を正確に把握する。
- ・教育課程課、能力開発課、学校保健体育課、学校施設課に報告する。



被害児童の保護者への対応

- ・原則として、学級担任が事故やケガの状況を説明し、すぐに来校または来院を願う。
- ・校長は、保護者に事故の状況や学校の対応等について誠意をもって説明する。



緊急の職員会議

- ・校長は緊急の職員会議を招集し、事故の状況やそれに対する処置、児童への指導について教職員の共通理解を図る
- ・教職員全員で事故の原因究明や対応策を検討し、再発防止に努める。
- ・マスコミ等への対応については、窓口を一本化し管理職があたる。



緊急の施設・設備の点検

- ・教職員全員で校内の施設・設備について、安全点検を行い適切な対応を講じる。



全校児童及び保護者への対応

- ・全校集会や学級活動において、安全指導の徹底を図る。
- ・噂や憶測により、誤った情報が伝わらないように、保護者会等で事故概要と今後の学校の対応を正しく伝える。

○法令・判例等

(1) 法令

- ・指導書理科編（総説、目標と内容、指導計画の作成と内容の取り扱い）
- ・理科教育振興法 第1条（目的）
- ・民法 第709号～第712号、第715号、第717号（損害賠償責任）
- ・国家賠償法 第1条～第3条（損害賠償責任）
- ・日本・学校健康センター法施行令 第5条（学校の管理下における災害の範囲）

(2) 判例

- ・アルコールランプ火傷事件（埼玉県三郷町立北中学校 越谷簡裁 昭和44年）
- ・広島市立工業高校実験準備中爆発事故（広島地裁 昭和46年）
- ・化学実験中失明事件（横浜国立大学 東京地裁 昭和49年）

3. 事後の対応のポイント

負傷者がいる場合は、事態が収拾した後、児童生徒等の心のケアを行うとともに、情報を整理し、調査・報告を行い、再発防止につなげる。

（I－6「心のケア」参照）